

令和7年3月卒 新規高等学校卒業予定者の職業紹介状況

就職内定率 76.8%

(令和6年10月末現在)

概要

- ① 求職者数は管内16校(定時制併設2校)で164人(男子91人・女子73人)となり、前年同期に比べ15人、8.4%減少した。
- ② 管内求人数は592人で、前年同期に比べ55人、8.5%減少した。
- ③ 管内希望の求職者に対する管内求人倍率は、4.77倍で、前年同期に比べ0.17ポイントの減少となった。
- ④ 就職内定者数は126人(男子70人、女子56人)で、前年同期に比べ11人、8.0%減少し、就職内定率は76.8%となり、前年同期に比べ0.3ポイントの増加となった。

	7年3月卒	6年3月卒	対前年度比	
卒業予定者数	1,203	1,160	3.7	
求職者数	164	179	▲ 8.4	
	管内希望	124	131	▲ 5.3
	道内希望	37	42	▲ 11.9
	道外希望	3	6	▲ 50.0
求人数(管内)	592	647	▲ 8.5	
就職内定者数	126	137	▲ 8.0	
	管内	95	98	▲ 3.1
	道内	30	34	▲ 11.8
	道外	1	5	▲ 80.0
求人倍率 (管内希望)	4.77	4.94	▲ 0.17	
就職内定率	76.8	76.5	0.3	
	うち管内希望	76.6	74.8	2.4
就職割合	管内	75.4	71.5	5.5
	道内	23.8	24.8	▲ 4.0
	道外	0.8	3.6	▲ 77.8
未就職者数	38	42	▲ 9.5	

【令和7年3月新規学校卒業予定者に対するハローワーク北見における就職支援策について】

- ① 職業意識の形成を促進するとともに、早期の離職を防止する観点から、管内高等学校の要請に応じて職業講話を実施している。
- ② 管内求人確保のため、就職支援ナビゲーター等による求人開拓を実施している。(令和6年4月～)
- ③ 管内求人確保のため、管内1市7町及び商工会議所並びに商工会に対し、早期の求人提出について広報誌への記事の掲載を依頼した。(令和6年4月)
- ④ 新規学卒者の安定的就業のため北海道オホーツク総合振興局、オホーツク教育局と連携し、管内3商工会議所に対し、文書による要請を実施した。(令和6年7月)
- ⑤ 来春の高校新卒者に係る求人の受付は6月1日から開始し、7月1日以降、「ハローワークシステム」によりインターネット等を通じ各高等学校に対して求人情報等の提供を行っている。
- ⑥ きめ細やかな就職支援を図るべく、管内高等学校の要請に応じて、就職希望の生徒を対象とした就職相談会を実施している。
- ⑦ ハローワークの利用を促し、職業相談や面接トレーニング等の就職支援を実施している。

管内求人の状況

【産業別求人】

- ① 産業別の求人状況を構成比で見ると、比率の高い順に、建設業(35.6%)、卸売業・小売業(15.7%)、医療、福祉(10.5%)となっている。
- ② 前年度と比べ、製造業で19人(23.8%)、建設業で16人(7.0%)医療、福祉で9人(12.7%)減少した。一方で、不動産業、物品賃貸業で6人(75.0%)、金融業・保険業で1人(4.5%)増加した。

注) サービス業とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。
 注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により標準したもの。対前年比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

産業別	年次		7年3月卒		6年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
農業、林業、漁業	14	2.4	16	2.6	▲ 12.5		
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	0	-	-		
建設業	211	35.6	227	35.0	▲ 7.0		
製造業	61	10.3	80	12.8	▲ 23.8		
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	-	(-)		
情報通信業	2	0.3	3	0.5	▲ 33.3		
運輸業、郵便業	31	5.2	36	5.8	(▲ 13.9)		
卸売業・小売業	93	15.7	95	14.2	(▲ 2.1)		
金融業・保険業	23	3.9	22	3.5	4.5		
不動産業、物品賃貸業	14	2.4	8	1.3	75.0		
宿泊業、飲食サービス業	25	4.2	25	4.0	0.0		
医療、福祉	62	10.5	71	10.6	(▲ 12.7)		
サービス業	56	9.5	64	9.8	(▲ 12.5)		
公務、その他	0	-	0	-	-		
合計	592	100.0	647	100.0	▲ 8.5		

【職業別求人】

- ① 職業別の求人状況を構成比で見ると、比率の高い順に、技能工、採掘、製造、建築従事者(37.7%)、専門・技術・管理的職業従事者(20.4%)、サービス職業従事者(16.6%)となっている。
- ② 前年度と比べ、技能工、採掘、製造、建築従事者で42人(15.8%)、事務従事者で14人(15.4%)減少した。

職業別	年次		7年3月卒		6年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
専門・技術・管理的職業従事者	121	20.4	122	19.2	▲ 0.8		
事務従事者	77	13.0	91	13.1	▲ 15.4		
販売従事者	52	8.8	40	5.9	30.0		
サービス職業従事者	98	16.6	101	15.7	▲ 3.0		
技能工、採掘、製造、建築従事者	223	37.7	265	41.6	▲ 15.8		
その他職業従事者	21	3.5	28	4.5	▲ 25.0		
合計	592	100.0	647	100.0	▲ 8.5		

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

【規模別求人】

- ① 就業場所の規模別の求人状況を構成比で見ると、100人未満の企業が全体の79.7%を占めており、次いで、100人以上300人未満の企業が全体の18.2%を占めている。
- ② 前年度と比べ、30人未満の企業で54人(19.1%)減少し、次いで100人以上300人未満の企業で5人(4.4%)減少した。

規模別(就業場所)	年次		7年3月卒		6年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
～29	229	38.7	283	42.6	▲ 19.1		
30～99	243	41.0	240	37.9	1.3		
100～299	108	18.2	113	17.8	▲ 4.4		
300～499	7	1.2	7	1.1	0.0		
500～999	2	0.3	4	0.6	▲ 50.0		
1,000～	3	0.5	0	-	-		
合計	592	100.0	647	100.0	▲ 8.5		

管内就職の状況

【産業別就職】

- ① 産業別の求職状況を構成比で見ると、比率の高い順に、建設業(21.1%)、卸売業・小売業(20.0%)、医療、福祉(13.7%)となっている。
- ② 前年度と比べ、製造業で10人(62.5%)、建設業で4人(16.7%)、サービス業で2人(13.3%)減少した。一方で、医療、福祉で6人(85.7%)、運輸業、郵便業で2人(50.0%)、卸売業・小売業で2人(11.8%)増加した。

注) サービス業とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。
注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により標準化したもの。対前年比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

産業別	年次		7年3月卒		6年3月卒		前年比	
		構成比		構成比		構成比		
農業、林業、漁業	1	1.1	0	-	-	-	-	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	0	-	-	-	-	
建設業	20	21.1	24	24.5	▲	16.7		
製造業	6	6.3	16	16.3	▲	62.5		
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	-	(-)	
情報通信業	1	1.1	1	1.0		0.0		
運輸業、郵便業	6	6.3	4	4.1	(50.0)	
卸売業・小売業	19	20.0	17	17.3	(11.8)	
金融業・保険業	7	7.4	6	6.1		16.7		
不動産業、物品賃貸業	4	4.2	3	3.1		33.3		
宿泊業、飲食サービス業	5	5.3	5	5.1		0.0		
医療、福祉	13	13.7	7	7.1	(85.7)	
サービス業	13	13.7	15	15.3	(▲	13.3)
公務、その他	0	-	0	-		-		
合計	95	100.0	98	100.0	▲	3.1		

【職業別就職】

- ① 職業別の求職状況を構成比で見ると、比率の高い順に、技能工、採掘、製造、建築従事者(27.4%)、事務従事者(22.1%)、サービス職業従事者(22.1%)となっている。
- ② 前年度と比べ、販売従事者で3人(20.0%)、事務従事者で3人(12.5%)減少した。

職業別	年次		7年3月卒		6年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
専門・技術・管理的職業従事者	14	14.7	17	17.3	▲	17.6	
事務従事者	21	22.1	24	24.5	▲	12.5	
販売従事者	12	12.6	15	15.3	▲	20.0	
サービス職業従事者	21	22.1	16	16.3		31.3	
技能工、採掘、製造、建築従事者	26	27.4	26	26.5		0.0	
その他職業従事者	1	1.1	0	-		-	
合計	95	100.0	98	100.0	▲	3.1	

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

【規模別就職】

- ① 規模別の求人状況を構成比で見ると、100人未満の企業が全体の72.6%を占めており、次いで、100人以上300人未満の企業が全体の16.8%を占めている。
- ② 前年度と比べ、30人未満の企業で12人(26.7%)減少し、次いで100人以上300人未満の企業で2人(11.1%)減少した。

規模別	年次		7年3月卒		6年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
～29	33	34.7	45	45.9	▲	26.7	
30～99	36	37.9	30	30.6		20.0	
100～299	16	16.8	18	18.4	▲	11.1	
300～499	2	2.1	2	2.0		0.0	
500～999	3	3.2	0	-		-	
1,000～	5	5.3	3	3.1		66.7	
合計	95	100.0	98	100.0	▲	3.1	

新規高等学校卒業生職業紹介状況

(令和6年10月末現在)

ハローワーク北見

項目	性別	7年3月卒			6年3月卒			対前年度比		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
①卒業予定者数		1,203	633	570	1,160	603	557	3.7	5.0	2.3
②求職者数		164	91	73	179	97	82	▲ 8.4	▲ 6.2	▲ 11.0
	管内希望	124	68	56	131	68	63	▲ 5.3	0.0	▲ 11.1
	道内希望	37	20	17	42	23	19	▲ 11.9	▲ 13.0	▲ 10.5
	道外希望	3	3	0	6	6	0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
③求人数(管内)		592			647			▲ 8.5		
④就職内定者数		126	70	56	137	77	60	▲ 8.0	▲ 9.1	▲ 6.7
	管内	95	53	42	98	52	46	▲ 3.1	1.9	▲ 8.7
	道内	30	16	14	34	20	14	▲ 11.8	▲ 20.0	0.0
	道外	1	1	0	5	5	0	▲ 80.0	▲ 80.0	-
⑤求人倍率 (管内希望)		4.77			4.94			▲ 0.17		
⑥就職内定率		76.8	76.9	76.7	76.5	79.4	73.2	0.3	▲ 2.5	3.5
	管内希望	76.6	77.9	75.0	74.8	76.5	73.0	1.8	1.4	2.0
⑦就職割合	管内	75.4	75.7	75.0	71.5	67.5	76.7	3.9	8.2	▲ 1.7
	道内	23.8	22.9	25.0	24.8	26.0	23.3	▲ 1.0	▲ 3.1	1.7
	道外	0.8	1.4	0.0	3.6	6.5	0.0	▲ 2.8	▲ 5.1	0.0
⑧未就職者数		38	21	17	42	20	22	▲ 9.5	5.0	▲ 22.7

(注) 安定所・学校の紹介により就職を希望する者で、公務員・自営・縁故就職希望者は除く。

「④就職者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

新規高等学校卒業生職業紹介状況の推移

(各年10月末現在)

ハローワーク北見

	28年3月卒	29年3月卒	30年3月卒	31年3月卒	2年3月卒	3年3月卒	4年3月卒	5年3月卒	6年3月卒	7年3月卒	
①卒業予定者数	1,606	1,507	1,476	1,431	1,418	1,404	1,305	1,300	1,160	1,203	
②求職者数	382	328	317	315	283	235	229	189	179	164	
管内希望	270	230	232	247	198	170	169	140	131	124	
道内希望	83	68	59	47	69	51	50	44	42	37	
道外希望	29	30	26	21	16	14	10	5	6	3	
③求人数 (管内)	450	501	542	603	634	505	600	694	647	592	
④就職内定者数	245	235	240	235	206	139	175	141	137	126	
管内	163	152	165	173	131	100	125	101	98	95	
道内	56	53	50	43	60	29	41	35	34	30	
道外	26	30	25	19	15	10	9	5	5	1	
⑤求人倍率 (管内希望)	1.67	2.18	2.34	2.44	3.20	2.97	3.55	4.96	4.94	4.77	
⑥就職内定率	64.1	71.6	75.7	74.6	72.8	59.1	76.4	74.6	76.5	76.8	
管内希望	60.4	66.1	71.1	70.0	66.2	58.8	74.0	72.1	74.8	76.6	
⑦就職割合	管内	66.5	64.7	68.8	73.6	63.6	0.0	71.4	71.6	71.5	75.4
	道内	22.9	22.6	20.8	18.3	29.1	0.0	23.4	24.8	24.8	23.8
	道外	10.6	12.8	10.4	8.1	7.3	0.0	5.1	3.5	3.6	0.8

(注)「④就職内定者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

産業・職業・規模別管内求人状況(高等学校)

(令和6年10月末現在)

産業	7年3月卒	6年3月卒
合 計	592	647
A~B 農 業 ・ 林 業 ・ 漁 業	14	16
C 鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	0	0
D 建 設 業	211	227
E 製 造 業	61	80
09 食 料 品 製 造 業	27	47
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	0	0
11 織 維 工 業	0	0
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	15	14
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	0	0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	0	0
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	1	1
16 化 学 工 業	0	5
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	0	0
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	5	0
22 鉄 鋼 業	0	0
23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0
24 金 属 製 品 製 造 業	3	4
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	4	4
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	4	4
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2	0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	0	0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	0	0
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	1
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0	0
20.32 そ の 他 の 製 造 業	0	0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0	0
G 情 報 通 信 業	2	3
H 運 輸 業 ・ 郵 便 業	31	36
I 卸 売 ・ 小 売 業	93	95
50~55 卸 売 業	19	20
56~61 小 売 業	74	75
J 金 融 業 ・ 保 険 業	23	22
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	14	8
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10	14
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	25	25
75 宿 泊 業	10	6
76.77 飲 食 サ ー ビ ス 業	15	19
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	9	8
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	1	2
P 医 療 ・ 福 祉	62	71
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	13	18
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	23	22
S, T 公 務 ・ そ の 他	0	0

職業・規模	7年3月卒	6年3月卒
A, B 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 的 職 業 従 事 者 (01 ~ 24)	121	122
C 事 務 従 事 者 (25 ~ 31)	77	91
D 販 売 従 事 者 (32 ~ 34)	52	40
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者 (35 ~ 42)	98	101
H, I, J, K 技 能 工 ・ 採 掘 ・ 製 造 ・ 建 築 従 事 者 (49 ~ 73)	223	265
(49 ~ 59) 製 造 ・ 制 作 職 業	101	124
(60 ~ 63) そ の 他	9	13
(64, 67) 定 置 機 関 ・ 建 設 機 械 運 転	42	38
(65, 66, 68 ~ 73) 採 掘 ・ 建 設 ・ 労 務 従 事 者	71	90
上 記 以 外 の 職 業	21	28
29人以下	229	283
30人 ~ 99人	243	240
100人 ~ 299人	108	113
300人 ~ 499人	7	7
500人 ~ 999人	2	4
1000人以上	3	0

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(令和6年10月末現在)

ハローワーク北見

産業	7年3月卒				6年3月卒			
	合計	管内	道内	道外	合計	管内	道内	道外
合計	126	95	30	1	137	98	34	5
A~B 農・林・漁業	1	1	0	0	0	0	0	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	0	0	0	0	0
D 建設業	23	20	2	1	35	24	9	2
E 製造業	9	6	3	0	21	16	5	0
09 食料品製造業	4	3	1	0	11	10	1	0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2	2	0	0	2	2	0	0
13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
15 印刷・同関連業	0	0	0	0	1	1	0	0
16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
21 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
22 鉄鋼製造業	1	0	1	0	1	0	1	0
23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
24 金属製品製造業	1	0	1	0	1	1	0	0
25 はん用機械器具製造業	1	1	0	0	1	1	0	0
26 生産用機械器具製造業	0	0	0	0	1	0	1	0
27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	1	0	1	0
29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	1	0	1	0
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	1	1	0	0
31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
20.32 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	3	0	3	0
G 情報通信業	1	1	0	0	1	1	0	0
H 運輸業、郵便業	11	6	5	0	6	4	2	0
I 卸売・小売業	21	19	2	0	20	17	3	0
50~55 卸売業	5	5	0	0	5	3	2	0
56~61 小売業	16	14	2	0	15	14	1	0
J 金融業・保険業	8	7	1	0	6	6	0	0
K 不動産業、物品賃貸業	5	4	1	0	3	3	0	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	4	3	1	0	4	2	2	0
M 宿泊業、飲食サービス業	9	5	4	0	7	5	2	0
75 宿泊業	8	4	4	0	4	2	2	0
76,77 飲食サービス業	1	1	0	0	3	3	0	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	3	3	0	0
O 教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0
P 医療、福祉	14	13	1	0	9	7	2	0
Q 複合サービス業	14	9	5	0	11	9	2	0
R サービス業(他に分類されないもの)	5	1	4	0	7	1	4	2
S、T 公務、その他	0	0	0	0	1	0	0	1

職業・規模	7年3月卒				6年3月卒			
	合計	管内	道内	道外	合計	管内	道内	道外
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	19	14	4	1	29	17	11	1
C 事務従事者(25~31)	31	21	10	0	29	24	5	0
D 販売従事者(32~34)	14	12	2	0	18	15	3	0
E サービス職業従事者(35~42)	27	21	6	0	19	16	3	0
H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73)	32	26	6	0	41	26	11	4
(49~59)製造・制作職業	17	14	3	0	20	13	6	1
(60~63)その他	3	2	1	0	2	2	0	0
(64,67)定置機関・建設機械運転	4	4	0	0	11	5	4	2
(65,66,68~73)採掘・建設・労務従事者	8	6	2	0	8	6	1	1
上記以外の職業	3	1	2	0	1	0	1	0
規模別								
29人以下	37	33	4	0	48	45	3	0
30人~99人	51	36	15	0	39	30	8	1
100人~299人	20	16	4	0	25	18	6	1
300人~499人	2	2	0	0	4	2	2	0
500人~999人	7	3	4	0	11	0	10	1
1000人以上	9	5	3	1	10	3	5	2

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(就業地別)

ハローワーク北見

(令和6年10月末現在)

産業	合計			管内			道内			道外		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
合計	126	70	56	95	53	42	30	16	14	1	1	0
A~B 農・林・漁業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
D 建設業	23	21	2	20	18	2	2	2	0	1	1	0
E 製造業	9	6	3	6	3	3	3	3	0	0	0	0
09 食品製造業	4	1	3	3	0	3	1	1	0	0	0	0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 鉄鋼製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 金属製品製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
25 はん用機械器具製造業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
26 生産用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20,32 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G 情報通信業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
H 運輸業、郵便業	11	4	7	6	2	4	5	2	3	0	0	0
I 卸売・小売業	21	10	11	19	9	10	2	1	1	0	0	0
50~55 卸売業	5	3	2	5	3	2	0	0	0	0	0	0
56~61 小売業	16	7	9	14	6	8	2	1	1	0	0	0
J 金融業、保険業	8	3	5	7	2	5	1	1	0	0	0	0
K 不動産業、物品賃貸業	5	5	0	4	4	0	1	1	0	0	0	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	4	1	3	3	1	2	1	0	1	0	0	0
M 宿泊業、飲食サービス業	9	3	6	5	3	2	4	0	4	0	0	0
75 宿泊業	8	2	6	4	2	2	4	0	4	0	0	0
76~77 飲食サービス業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
O 教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
P 医療、福祉	14	6	8	13	6	7	1	0	1	0	0	0
Q 複合サービス事業	14	4	10	9	2	7	5	2	3	0	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	5	4	1	1	1	0	4	3	1	0	0	0
S、T 公務、その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職業・規模	合計			管内			道内			道外			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	19	18	1	14	13	1	4	4	0	1	1	0	
C 事務従事者(25~31)	31	8	23	21	5	16	10	3	7	0	0	0	
D 販売従事者(32~34)	14	4	10	12	3	9	2	1	1	0	0	0	
E サービス職業従事者(35~42)	27	12	15	21	11	10	6	1	5	0	0	0	
H,I,J,K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73)	32	26	6	26	20	6	6	6	0	0	0	0	
(49~59)製造・制作職業	17	14	3	14	11	3	3	3	0	0	0	0	
(60~63)その他	3	2	1	2	1	1	1	1	0	0	0	0	
(64,67)定置機関・建設機械運転	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	
(65,66,68~73)採掘・建設・労務従事者	8	6	2	6	4	2	2	2	0	0	0	0	
上記以外の職業	3	2	1	1	1	0	2	1	1	0	0	0	
規模別	29人以下			37	22	15	33	19	14	4	3	1	0
	30人~99人			51	29	22	36	24	12	15	5	10	0
	100人~299人			20	10	10	16	6	10	4	4	0	0
	300人~499人			2	2	0	2	2	0	0	0	0	0
	500人~999人			7	2	5	3	1	2	4	1	3	0
	1000人以上			9	5	4	5	1	4	3	3	0	1

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(求人受理地別)

(令和6年10月末現在)

ハローワーク北見

産業	合計			管内			道内			道外		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
合計	126	70	56	70	43	27	48	20	28	8	7	1
A~B 農業・林業・漁業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
D 建設業	23	21	2	19	17	2	3	3	0	1	1	0
E 製造業	9	6	3	6	3	3	2	2	0	1	1	0
09 食品製造業	4	1	3	3	0	3	0	0	0	1	1	0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 鉄鋼製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 金属製品製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
25 はん用機械器具製造業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
26 生産用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20,32 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
G 情報通信業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
H 運輸業、郵便業	11	4	7	4	2	2	7	2	5	0	0	0
I 卸売・小売業	21	10	11	6	3	3	13	5	8	2	2	0
50~55 卸売業	5	3	2	2	1	1	2	1	1	1	1	0
56~61 小売業	16	7	9	4	2	2	11	4	7	1	1	0
J 金融業・保険業	8	3	5	7	2	5	1	1	0	0	0	0
K 不動産業、物品賃貸業	5	5	0	3	3	0	1	1	0	1	1	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	4	1	3	3	1	2	1	0	1	0	0	0
M 宿泊業、飲食サービス業	9	3	6	3	2	1	4	0	4	2	1	1
75 宿泊業	8	2	6	2	1	1	4	0	4	2	1	1
76~77 飲食サービス業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
O 教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
P 医療、福祉	14	6	8	13	6	7	1	0	1	0	0	0
Q 複合サービス事業	14	4	10	3	1	2	11	3	8	0	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	5	4	1	1	1	0	3	2	1	1	1	0
S, T 公務、その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職業・規模	合計			管内			道内			道外					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	19	18	1	13	12	1	5	5	0	1	1	0			
C 事務従事者(25~31)	31	8	23	16	4	12	15	4	11	0	0	0			
D 販売従事者(32~34)	14	4	10	3	1	2	10	2	8	1	1	0			
E サービス職業従事者(35~42)	27	12	15	19	10	9	5	0	5	3	2	1			
H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49~73)	32	26	6	18	15	3	11	8	3	3	3	0			
(49~59)製造・制作職業	17	14	3	9	7	2	6	5	1	2	2	0			
(60~63)その他	3	2	1	1	1	0	2	1	1	0	0	0			
(64,67)定置機関・建設機械運転	4	4	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0			
(65,66,68~73)採掘・建設・労務従事者	8	6	2	4	3	1	3	2	1	1	1	0			
上記以外の職業	3	2	1	1	1	0	2	1	1	0	0	0			
規模別	29人以下			37	22	15	20	12	8	12	6	6	5	4	1
	30人~99人			51	29	22	33	24	9	18	5	13	0	0	0
	100人~299人			20	10	10	16	6	10	4	4	0	0	0	0
	300人~499人			2	2	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0
	500人~999人			7	2	5	0	0	0	6	1	5	1	1	0
	1000人以上			9	5	4	0	0	0	7	3	4	2	2	0

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

地域別就職状況(高等学校)

(令和6年10月末現在)

ハローワーク北見

就職別 年次 地域別	就 職					
	7年3月卒			6年3月卒		
	計	男	女	計	男	女
北 見 管 内	95	53	42	98	52	46
道内他安定所計	30	16	14	34	20	14
札 幌	9	7	2	21	14	7
函 館	0			0		
旭 川	0			1		1
帯 広	1	1		0		
紋 別	1		1	0		
小 樽	0			0		
滝 川	0			0		
釧 路	2		2	0		
室 蘭	1	1		1		1
岩 見 沢	1	1		0		
稚 内	0			0		
岩 内	0			1	1	
留 萌	0			0		
名 寄	0			0		
浦 河	0			0		
網 走	11	4	7	6	3	3
苫 小 牧	3	1	2	0		
根 室	0			0		
千 歳	1	1		4	2	2
道外都府県計	1	1	0	5	5	0
岩 手	0			0		
宮 城	0			0		
茨 城	0			0		
栃 木	0			0		
群 馬	0			0		
埼 玉	0			0		
千 葉	0			1	1	
東 京	0			3	3	
神 奈 川	1	1		1	1	
岐 阜	0			0		
静 岡	0			0		
愛 知	0			0		
三 重	0			0		
滋 賀	0			0		
京 都	0			0		
大 阪	0			0		
兵 庫	0			0		
広 島	0			0		
徳 島	0			0		
福 岡	0			0		
合 計	126	70	56	137	77	60

(注) 就職欄の地域区分は、就業地による区分である。